

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,746,754	5,440,671	20,735,955
経常利益又は経常損失( ) (千円)	295,422	442,542	736,662
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	513,572	144,254	599,423
純資産額(千円)	8,405,360	9,500,895	9,499,291
総資産額(千円)	13,811,196	15,609,601	15,437,709
1株当たり純資産額(円)	480.56	544.12	544.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	29.71	8.34	34.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	60.2	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	246,255	829,218	1,691,398
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	182,083	27,978	902,574
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,520	97,710	67,526
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,455,544	4,340,532	3,636,135
従業員数(人)	692	662	640

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第79期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第78期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成22年6月30日現在
従業員数（人）	662（133）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、再雇用者を含んでいる。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

	平成22年6月30日現在
従業員数（人）	423（39）

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、再雇用者を含んでいる。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,822,392	-
アジア	634,939	-
合計	5,457,331	-

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	5,169,975	-	5,094,127	-
アジア	580,480	-	545,664	-
合計	5,750,455	-	5,639,791	-

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,793,966	-
アジア	646,704	-
合計	5,440,671	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	1,748,723	46.7	2,700,517	49.6
トヨタ自動車(株)	620,168	16.6	770,303	14.2
アスモ(株)	377,428	10.1	559,463	10.3

(注) 上記(1)から(3)の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期（連結）会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （1）業績の状況

当社グループの関係する自動車業界におきましては、エコカー減税や補助金政策などが後押しして、国内自動車販売台数は大幅な増加となったこともあり、当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は5,440百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

日本では客先生産台数の増加により、エアコンパネルなど表示系製品の生産が増加した結果、売上高は5,134百万円、営業利益は351百万円となりました。

アジアでは客先生産台数の増加により、売上高が646百万円、営業利益は69百万円となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、営業活動により829百万円増加、投資活動により27百万円減少、財務活動により97百万円の減少などの結果、前連結会計年度末に比べ704百万円増加し、4,340百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少などがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の減少およびその他流動負債の増加などにより、829百万円の増加（前年同四半期は246百万円の減少）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出などがあったことなどにより、27百万円（前年同四半期は182百万円の使用）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、配当金の支払などにより、97百万円（前年同四半期は40百万円の使用）になりました。

### （3）事業及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、149百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,310,069	17,310,069	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	17,310,069	17,310,069	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	17,310,069	-	1,563,777	-	2,198,186

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,239,000	17,239	-
単元未満株式	普通株式 45,069	-	-
発行済株式総数	17,310,069	-	-
総株主の議決権	-	17,239	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	26,000	-	26,000	0.15
計	-	26,000	-	26,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	298	303	265
最低(円)	238	230	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人の四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	846,653	882,394
受取手形及び売掛金	3,605,600	3,854,322
有価証券	755,660	796,017
商品及び製品	281,022	246,780
仕掛品	616,702	584,221
原材料及び貯蔵品	538,465	525,932
関係会社預け金	3,193,481	2,453,403
その他	218,687	259,931
流動資産合計	10,056,274	9,603,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,494,791	1,473,456
機械装置及び運搬具(純額)	2,758,517	2,938,420
その他(純額)	787,985	877,417
有形固定資産合計	5,041,294	5,289,294
無形固定資産		
投資その他の資産	99,648	108,515
その他	471,610	496,121
貸倒引当金	59,227	59,227
投資その他の資産合計	412,383	436,894
固定資産合計	5,553,327	5,834,704
資産合計	15,609,601	15,437,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,785,475	3,115,952
未払法人税等	157,707	19,450
引当金	63,674	73,867
その他	1,786,543	1,546,374
流動負債合計	4,793,400	4,755,644
固定負債		
退職給付引当金	1,152,132	1,125,321
役員退職慰労引当金	63,364	57,453
資産除去債務	99,808	-
固定負債合計	1,315,306	1,182,774
負債合計	6,108,706	5,938,418

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	5,566,371	5,543,105
自己株式	9,643	9,503
株主資本合計	9,318,691	9,295,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,888	118,252
為替換算調整勘定	6,133	6,814
評価・換算差額等合計	85,755	111,438
少数株主持分	96,447	92,286
純資産合計	9,500,895	9,499,291
負債純資産合計	15,609,601	15,437,709

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	3,746,754	5,440,671
売上原価	3,728,339	4,658,060
売上総利益	18,414	782,611
販売費及び一般管理費	351,709	361,140
営業利益又は営業損失 ( )	333,295	421,470
営業外収益		
受取利息	5,074	5,256
受取配当金	2,456	2,542
作業くず売却益	851	3,430
為替差益	32,314	15,803
その他	5,591	2,724
営業外収益合計	46,288	29,757
営業外費用		
固定資産廃棄損	7,112	62
減価償却費	-	5,546
租税公課	-	2,042
その他	1,303	1,033
営業外費用合計	8,416	8,685
経常利益又は経常損失 ( )	295,422	442,542
特別損失		
減損損失	18,299	1,272
事業再編損	200,975	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92,929
特別損失合計	219,275	94,201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	514,697	348,340
法人税、住民税及び事業税	4,912	164,120
法人税等調整額	12,825	36,258
法人税等合計	7,913	200,378
少数株主損益調整前四半期純利益	-	147,961
少数株主利益	6,787	3,706
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	513,572	144,254

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	514,697	348,340
減価償却費	444,242	379,915
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92,929
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	13,648
退職給付引当金の増減額( は減少)	25,558	26,811
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,713	5,911
有形固定資産除却損	4,166	62
売上債権の増減額( は増加)	744,503	249,015
たな卸資産の増減額( は増加)	81,763	79,197
仕入債務の増減額( は減少)	257,739	330,706
その他の流動負債の増減額( は減少)	203,713	162,161
その他	17,503	1,459
小計	232,228	840,134
利息及び配当金の受取額	7,530	7,906
利息の支払額	5	0
法人税等の支払額	21,552	18,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,255	829,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	421,705
有価証券の売却による収入	-	462,124
有形固定資産の取得による支出	162,648	67,289
その他	19,435	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,083	27,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	40,504	97,569
その他	15	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,520	97,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,526	867
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	455,333	704,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,878	3,636,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,455,544	4,340,532

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ613千円減少し、税金等調整前四半期純利益は93,542千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は695千円であります。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は376千円であります。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却による収入」は、それぞれ280,430千円、267,351千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,247,365千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,797,521千円であります。
2 偶発債務 (訴訟関係) 当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円)を受け、現在係争中であります(訴状送達日 平成21年11月9日)。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。	2 偶発債務 (訴訟関係) 当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円)を受け、現在係争中であります(訴状送達日 平成21年11月9日)。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 80,860千円	給料 78,456千円
退職給付費用 14,029	荷造運賃 74,195
役員退職慰労引当金繰入額 233	退職給付費用 10,309
	役員退職慰労引当金繰入額 8,907
	役員賞与引当金繰入額 4,752

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 678,726	現金及び預金勘定 846,653
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000	有価証券勘定 755,660
有価証券勘定 745,035	売掛債権信託受益権 455,262
売掛債権信託受益権 295,863	関係会社預け金 3,193,481
関係会社預け金 1,337,644	現金及び現金同等物 4,340,532
現金及び現金同等物 2,455,544	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,310,069株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26,515株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	120,988	7	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,312,879	433,875	3,746,754	-	3,746,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	271,482	-	271,482	(271,482)	-
計	3,584,361	433,875	4,018,237	(271,482)	3,746,754
営業利益又は営業損失( )	400,416	67,121	333,295	-	333,295

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア.....フィリピン、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	484,271	6,794	491,065
連結売上高(千円)	-	-	3,746,754
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.9	0.2	13.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア.....フィリピン、中国、台湾、韓国  
(2) その他.....メキシコ、スウェーデン  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、表示系、モータ系等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社1社、海外においてはアジア地域（フィリピン、中国）に設立した連結子会社2社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	4,793,966	646,704	5,440,671	-	5,440,671
セグメント間の内部売上高又は 振替高	340,429	-	340,429	340,429	-
計	5,134,396	646,704	5,781,101	340,429	5,440,671
セグメント利益	351,875	69,894	421,770	300	421,470

(注)1. セグメント利益の調整額 300千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務が当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため記載しておりません。

なお、当社及び国内連結子会社において、駐車場用地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借期間の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	544.12円	1株当たり純資産額	544.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	29.71円	1株当たり四半期純利益金額	8.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	513,572	144,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	513,572	144,254
期中平均株式数(千株)	17,285	17,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものはありません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

注記事項の四半期連結貸借対照表関係の2 偶発債務に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

ジェコー株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

ジェコー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は自社製品に関する損害賠償請求訴訟の被告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。